

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年11月3日～11月7日)

Trust must be earned



“財政引き締め（増税、歳出削減）が経済成長の鈍化を加速させる可能性があるため、当社ではイングランド銀行が今後数カ月の内に利下げを実施するとみています。インフレの減速も利下げを後押しする材料となるでしょう。”

モニカ・ディフェンド

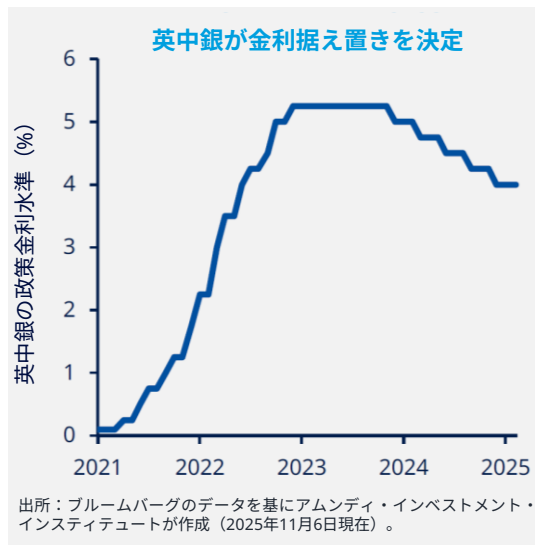
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

英中銀、金利据え置く 今後は予算案が焦点に

英中銀は11月に金利を据え置きましたが、景気の鈍化が続くと見込まれることから、今後数カ月の内に利下げを行うとみられます。

市場の関心は今月末に発表が予定される英国政府の秋季予算案に向けられつつあります。

秋季予算案では、英国政府の税制方針や、それにより債務の削減や生活コスト問題への対応をいかに図るかが詳細に示されるとみられます。



イングランド銀行（英中銀、BOE）は11月の金融政策決定会合で政策金利を4%で据え置くことを決定しました。政策当局者は、引き締めの政策スタンス、労働市場の軟化、サービス価格の鈍化により、総合的なインフレの鈍化が進行していると指摘しました。BOEが2%の物価目標を達成するリスクはより均衡し、需要の低迷による下振れリスクが増大しました。今後を展望すると、BOEは12月に利下げを1回、翌年にはさらに2回実施するとみられますが、さらなる措置については、発表される指標をにらんだ対応となりそうです。加えて、国内の圧力や財政引き締め（歳出と歳入のギャップを増税・歳出削減のどちらか、あるいは両方で是正する措置）により、来年の経済成長は減速すると予想しています。英国のレイチェル・リーヴス財務相は発表を控えた予算案に関連して難しい判断を迫られるとともに、英国政府の高い借り入れコスト、生産性の低下、世界経済への圧力への対応を求められる可能性があるとして当社では考えています。

この日
に注目



11月11日

ZEW景況感指数、英国失業率

11月13日

英国GDP、米国CPI、英国鉱工業生産、ユーロ圏鉱工業生産

11月14日

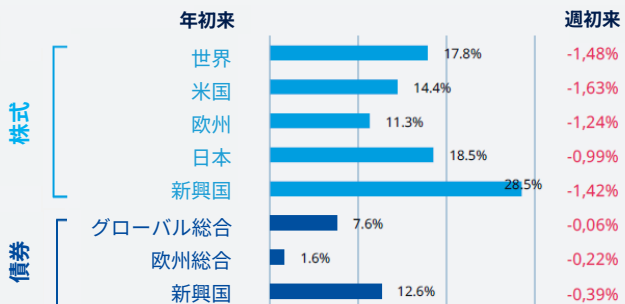
米国小売売上高、米国PPI、ユーロ圏GDP、フランスCPI、イタリア貿易収支

今週の市場動向

米国の情報技術（IT）セクターの割高感や強弱入り混じる雇用指標が懸念され、株式市場は週を通して下落しました。市場はまた、米連邦準備制度理事会（FRB）の12月の利上げ観測を修正し、各国の債券利回りはほぼ全面的に上昇しました。コモディティ市場では、原油価格が供給過剰の懸念から下落した一方で、金（ゴールド）はほぼ横ばいで推移しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年11月7日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

		2年物		10年物	
	米国	3.56	▼	4.10	▲
	ドイツ	1.99	▲	2.67	▲
	フランス	2.22	▲	3.46	▲
	イタリア	2.18	▲	3.43	▲
	英国	3.79	▲	4.46	▲
	日本	0.94	▲	1.67	▲

出所：ブルームバーグ（2025年11月7日現在）
直近1週間の変化を示したものです。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド） 米ドル/オンス	原油 米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
4001.26	59.75	1.16	153.42	1.32	7.12	2.01	3.85
-0.0%	-2.0%	+0.3%	-0.4%	+0.1%	+0.0%		

出所：ブルームバーグ（2025年11月7日現在）。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米民間部門の雇用指標、レイオフ増加を示す

米調査会社チャレンジャー・グレイ・アンド・クリスマスの報告によれば、10月のレイオフ（一時解雇）は前月比で急増し、人員削減数が15万3,074人に達しました。この急増の背景には、企業が人工知能（AI）ブームの中で人員整理を実施したことがあります。政府閉鎖により公的な雇用統計の公表が見送られたため、今回の報告は特に重要視されました。当社では、この報告は推定誤差が大きいと考えており、特に、レイオフの増加の割に新規失業保険申請件数がそれほど増えていない点は重要です。

欧州



ユーロ圏の小売売上高が減少

実質賃金の小幅改善や消費者信頼感の回復にもかかわらず、ユーロ圏の小売売上高は8月、9月ともに前月比0.1%減とマイナスに落ち込みました。直近で伸びがプラスとなったのは6月です。購買力が回復し、楽観的な見方も広がっているものの、消費者は節約志向を緩めていないようです。信頼感が回復し財政が改善しても、ユーロ圏の消費者は買い控えを続けています。

アジア



中国の10月輸出が減少

中国の10月の輸出額が前年同月比で1.1%減少しました。輸出額が減少したのは2月以来であり、米国向けの売上減少が続いたことが押し下げ要因となりました。米国以外の地域への輸出は対米輸出の減少分を相殺するほどではありませんでした。米中の貿易協議で不確実性がある程度解消する可能性もありますが、両国が熾烈な競争を続けていることで、長期トレンドの不透明感は続いています。こうした状況ではあっても、当社では、経済成長が政府目標に近い水準で推移するとみています。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JP モルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（**2025年11月7日現在**）。チャートはイングランド銀行（BOE）の政策金利の水準を示します。

¹分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **7 November 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **7 November 2025**

Doc ID: **4973698**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4984244)